

平成27年度当初予算案の概要

平成27年2月
宮城県

I 予算編成の基本的考え方

- 東日本大震災以降、日々新たに生じる課題に直面しながらも一つひとつ乗り越え、県民一丸となって復旧・復興に注力し、防災集団移転促進事業などでまちづくりが本格化するなど復興は着実に進ちよくしているほか、雇用経済情勢は緩やかな回復基調
- しかしながら、今もなお多数の方々が応急仮設住宅などでの不自由な生活を余儀なくされており、また、被災事業者の販路回復や地域コミュニティの再構築など対処すべき課題が山積
- このような状況の下、平成27年度当初予算は、「震災復興計画」に掲げる再生期の2年目として、引き続き被災者への支援をはじめとした復旧・復興の加速化に最優先で取り組むとともに、県政の課題解決のための施策を積極的・重点的に予算化
- あわせて、財政の健全性の堅持と迅速かつ創造的な復興に向けた予算の重点的配分を主眼に策定した、「みやぎ財政運営戦略」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施
- 具体的には、
 - ・震災対応分は5,823億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」に掲げる再生期2年目の主要政策の推進に必要な所要額を確保
 - ・通常分は、既存事業を厳しく見直す一方、公共施設の適切な維持管理等、課題解決のための施策を積極的に予算化してメリハリを付け、子ども・子育て支援新制度への対応、国勢調査費などで8,436億円（一般会計）を計上
 - ・歳入は、消費税率引上げの影響が平年度化することや好調な企業業績を反映し県税収入の増加を見込む一方、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少。なお、臨時財政対策債は536億円と前年度より減少したものの、依然として高水準が常態化しており、後年度の財政負担に懸念
 - ・歳出は、一般会計の投資的経費において災害復旧事業が減少した一方、復興関連の公共事業が増加したことから、震災前に編成した平成23年度当初予算の4.7倍となり、過去最高となった今年度に次ぐ4,662億円を計上
 - ・財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を107億円計上するとともに、退職手当債72億円を活用
- この結果、平成27年度一般会計当初予算は1兆4,259億円（前年度比▲321億円、▲2.2%）と、当初予算としては平成24年度を最高に年々減少し、過去4番目の規模。平成22年度以降の震災対応予算の累計は4兆9,175億円（総会計）